

平成 28 年度 事業報告書

平成 29 年 6 月 19 日

一般財団法人 中東協力センター

1. 評議員会および理事会の開催

- (1) 2016年4月7日、第1回評議員会を開催し、評議員及び理事選任の審議が行われ、原案通り議決された。さらに平成28年度事業計画及び予算に関する報告が行われた。

【新任評議員】

石川博紳 氏〔三井物産（株）〕
加藤寛彦 氏〔コスモ石油（株）〕
丸岡則之 氏〔住友商事（株）〕
藤井淳行 氏〔（株）日立製作所〕

【新任理事】

大木 研一 氏〔三菱重工業（株）〕
三輪 正浩 氏〔（株）みずほ銀行〕

- (2) 2016年6月7日、第1回理事会を開催し、平成27年度事業報告及び決算報告、並びに公益目的支出計画実施報告、平成28年度会計監査人の報酬額、第2回評議員会の招集、特定個人情報の適正な取扱いに関する規程及び情報セキュリティ管理規程制定に関する審議が行われ、それぞれ原案通り議決された。

- (3) 2016年6月22日、第2回（定時）評議員会を開催し、前年度の事業報告を行うとともに、決算の承認（決議）を頂いた。
また、奥田碩氏が6月30日付で理事を退任されることに伴い、後任理事が次のとおり選任された。

【新任理事】

中西 宏明 氏 〔（株）日立製作所〕

- (4) 2016年7月1日、第2回理事会を開催し、会長の選定及び相談役の選任が行われ、各々原案通り議決され、中西宏明氏が会長に、奥田碩氏が相談役に就任した。

- (5) 2016年9月9日、理事及び監事全員の同意が得られたため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条及び当法人の定款第36条第2項に基づく書面決議（決議の省略）」にて、テヘラン事務所開設、常勤役員の報酬及び定款第19条に基づき評議員会を書面決議にて執り行う旨の提案が、それぞれ原案通り議決された。

- (6) 2016年9月28日、評議員全員の同意が得られたため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項及び当法人の定款第19条に基づく書面決議（決議の省略）」にて、理事選任および役員報酬総額につき、それぞれ原案通り議決された。

【新任理事】

宮内孝久 氏 〔三菱商事（株）〕

- (7) 2017年3月23日、第3回理事会を開催し、平成29年度の事業計画及び予算の件並びに平成29年度第1回評議員会招集、相談役の選任、就業規則一部改訂の審議が行われ、原案通り議決された。

2. 組織に関する事項

2016 年度末の当センターの常勤役員数は 2 名、職員は 41 名、合計 43 名である。合計の内、賛助会員各社等からの出向者数は 16 名、海外在勤者数は 8 名（うち 4 名は前記 出向者）、非常勤嘱託は 3 名である。

その他、特記事項は次のとおり。

■ テヘラン事務所の開設

前述の通り、2016 年 9 月 9 日にテヘラン事務所の開設について理事会の承認（決議）を頂き、その決議を踏まえてイラン国内での開設手続を進め、本年 2 月に所長が赴任、官報公告は 3 月中に終了した。また、年度内に現地スタッフを採用し、事務所内整備も完了し、事務所業務を開始している。

■ サウジアラビア事務所の開設ライセンスについて

サウジアラビアで事務所ライセンスを取得することについては、2014 年 3 月 20 日の理事会において承認（決議）いただいたが、その後、リヤド事務所を共同運営する JETRO のライセンス失効問題が発生し、手続を進められない状況となっていた。この度、2017 年 3 月のサルマン国王来日に合わせ、サウジアラビア総合投資院（SAGIA）より「経済・技術連携事務所」のライセンスの交付を受けた

3. 投資等促進事業

(1) 投資案件への支援

企業投資等の支援事業として、センター本部は投資促進ミッションを 2 件派遣、事業化可能性調査を 1 件、企業向け人材育成支援を 2 件実施した。また、日本・サウジアラビア産業協力タスクフォースでは 6 件のミッション派遣、5 件のミッション受入れ、1 件の事業化可能性調査を実施。アブダビ産業協力プロジェクトとしては 3 件のミッション派遣を実施した。

尚、当事業年度の主な支援成果は以下の通りである。

■ ㈱荏原製作所の「サウジアラビアにおけるポンプの製造・販売・サービス事業」への支援

2013 年～2014 年に日サ産業協力タスクフォースの支援を受けた荏原製作所が 2016 年 8 月にサウジのダンマンに新会社を設立。長年にわたり石油化学プラントや海水淡水化プラント向けを中心にカスタムポンプを販売してきたが、今後は部品供給だけではなく修理・補修などの需要を取り込み、製品のライフサイクル全般にわたるサービス・サポートビジネスの拡大を目指すとしている。

■ 東邦チタニウム㈱の「サウジアラビアにおけるスポンジチタン製造事業」への支援

2014 年 12 月にサウジアラビアでの合弁契約締結を公表し、2017 年度内の商業生産開始に向けた準備を進める同社に対し、同社が日本国内で実施するサウジ人従業員 67 名の教育訓練を引き続き支援した。

■ ㈱竹中製作所の「UAEにおける表面処理ボルト製造事業」への支援

2012年2月に当センターの投資ミッション派遣支援スキームを利用し、その後も当センターが支援していた標記の案件に関して、2016年11月にアラブ首長国連邦ラス・アル・ハイマ首長国に、同社及び現地有力投資会社等の出資により、金属部品の超高性能防錆処理加工とその製品販売を行う新会社が設立された。

その他、ビジネスマッチング、情報提供等の主な支援実績としては、以下のものがある。

- ▶ サウジ・ビジョン 2030 の中で重視されている事業分野（競争力のある産業、エネルギー、エンターテインメント・メディア、健康・医療、農業・食品、質の高いインフラ等）において「戦略的パートナー」となり得る日本企業に対し、幅広くサウジアラビア関連のビジネス情報を提供。
- ▶ 本年3月に東京で開催したアブダビ国営石油会社（ADNOC）ワークショップに参加した日本企業のうち、ADNOC が関心を持った企業について、ADNOC に対する提案事項などのヒアリング結果を ADNOC 側に提供
- ▶ その他、当センターが有するサウジ、UAE、トルコ、エジプト等の政府系機関とのネットワークを活かし、様々な日本企業（LED、再生可能エネルギー、断熱材や特装車の製造、医療・ヘルスケア、農業・食品、教育、フランチャイズ・小売、物流等）の中東進出への支援

(2) 投資セミナー・フォーラム等の開催

■ イラン水ビジネスセミナー

昨年5月に、日本企業9社15名からなるビジネスミッション団をイランに派遣し、テヘラン、イスファハン、マシャッドの三都市でビジネスセミナーを開催。さらにテヘラン、マジャッドでは個別商談会を実施した。ビジネスセミナーにはイランの官民双方から600名超の参加があり、ミッション参加企業が有する技術やシステムを幅広くPRした。

■ サウジアラビア・ビジネスフォーラム等

- ①昨年9月、ムハンマド副皇太子来日の際に両国の閣僚多数が出席する「日・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラム」を主催した。日本企業や関係機関などから約530名が参加する中、石油依存から脱するためのサウジアラビアの国家成長戦略「ビジョン 2030」の概要が紹介された。②さらに本年3月、46年ぶりのサウジアラビア国王来日にあたり、「日・サウジ・ビジョン 2030 共同ビジネスフォーラム」を開催した。その第一部として、SAGIA（サウジ総合投資院）と共に「サウジアラビア投資セミナー」を共催し（参加者約470名）、SAGIA がサウジの有望分野についてプレゼンテーションを実施した。

第二部では「ビジョン 2030 セッション」と銘打ち、日本側からは世耕経産大臣、サウジ側からはファキーフ経済企画大臣、アッサーフ国務大臣等の主要閣僚がご臨席され（参加者約450名）、ファキーフ大臣より当センターの中西会長へ「現地事務所設立のライセンス付与が行われた。

その後、当センターの中西会長の案内によりサルマン国王が来場され、サルマン国王のご臨席の下、「国王特別セッション」が実施された。

■ 世界製造業&工業化サミット (GMIS) 東京ロードショー

昨年 11 月、アブダビからの要請に基づき、本年 3 月にアブダビで開催した GMIS のロードショーを国際連合工業開発機関 (UNIDO)、経済産業省、駐日アラブ首長国連邦大使館とともに支援した。

■ アブダビ・エネルギー・産業投資フォーラム

本年 3 月、アブダビからの要請に基づき、アブダビにおける投資環境の紹介やアブダビ石油産業における次世代戦略等についてのフォーラムを主催した。フォーラムでは、アブダビ国営石油会社 (ADNOC)、アブダビ経済開発庁、フリーゾーンを展開するゾーンズコープ、マスダールから講演を行った。

■ クウェート・ビジネスミッション・ラウンドテーブル

昨年 5 月のジャービル・アル・サバーハ・クウェート首相の来日に同行したクウェート商工会議所一行の依頼に基づき、「クウェートへの直接投資環境に関するセミナー」を開催するとともに、両国のビジネス関係者の間でラウンドテーブル会議を実施。クウェート副首相兼財務相兼石油相代行も遅れて参加した。

■ イラクビジネスセミナー

岩井駐イラク特命全権大使による、最新のイラク情勢に関する講演と、(株)日立製作所による、イラクに進出した日系企業の事例に関する講演を実施した。

(3) 投資促進展示

■ サウジ水 & 環境フォーラム 2017

本年 2 月にサウジアラビアのリヤドで開催された同フォーラムの展示会で、当センターが Japan Pavilion と称する展示スペースを提供。本邦 6 社・1 団体がパネル展示を通じて各々の技術・製品 PR を実施した。

4. 二国間経済関係の強化

< サウジアラビア >

■ ムハンマド副皇太子来日への対応

昨年 9 月に急遽来日が確定した同副皇太子への対応として、サウジアラビア・ビジョン 2030 の「戦略的パートナー」となり得る日本企業とそのプロジェクト構想を掲載した冊子「Japanese Strategic Partners for Saudi Vision 2030」を編集し、迎賓館において当センターの中西会長から同副皇太子に献呈する機会を得た。

また、両国の閣僚多数が出席する「日本・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラム」(前出)において、上記冊子をカサビ商業・投資大臣等のサウジ側閣僚に贈呈した。

■ 「日・サウジ・ビジョン 2030」に関する政府間会合の開催支援

上記 9 月のムハンマド副皇太子の来日時に発表された「日・サ・ビジョン 2030 共同グループ」の立ち上げへ協力、その後 10 月にリヤドで開催された「共同グループ第 1 回閣僚級会合」、本年 1 月に東京で開催した「共同グループ事務

レベル作業部会ビジネスプランセッションセミナー」及び個社面談のアレンジ、また本年3月のサウジ国王来日時には「共同グループ第2回閣僚級会合」を開催支援した。

■ サルマン国王来日への対応

同国王来日に際し、「日・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラム」を共催し、国王のご臨席も得た。

また本フォーラムの場で、SAGIA から当センターに対する「経済・技術連携事務所」のライセンス交付を受けると共に、ファキーフ経済企画大臣に対して前記冊子の改訂版（収録企業・団体は50）を贈呈した。

■ 日本・サウジアラビア・ビジネスカOUNシル臨時会合

サルマン国王と共に来日した日サ・ビジネスカOUNシルのサウジ側メンバーを迎えて、臨時会合を開催した。

< アブダビ >

■ 第4回日本アブダビ経済協議会 (ADJEC) の開催

昨年5月15日、2013年11月以来となる第4回ADJEC協議会をアブダビで開催。日本側の共同議長として当センターの松永理事長、アブダビ側の共同議長としてマンスーリ アブダビ経済開発庁長官が出席。来賓として日本から高木経済産業副大臣等にご臨席いただいた。

- ▶ JFE スチール (株) とアブダビ国営企業 SENAAT との石油ガスパイプライン用大径溶接鋼管合弁事業、(株) 三井住友銀行とアブダビ政府機関との農業分野での協力について報告
- ▶ 当センターによる日本企業へのアンケート調査をもとに、アブダビの投資環境改善に関する課題を報告
- ▶ ADJEC 傘下の「エネルギー・産業」「インフラストラクチャー」「教育・人材育成」の各ワーキンググループの活動について報告
- ▶ 新たなワーキンググループとして「メディア・コンテンツ」を設立することとした。

最後に、松永共同議長から第5回協議会を2017年に日本で行うことを提案し、アブダビ側がこれを了解した。

■ ADJEC の下でのワーキンググループ (WG) の活動

昨年10月に「メディア・コンテンツ WG」、11月に「インフラ WG (交通・運輸)」のワークショップをアブダビで開催。更に本年3月には「エネルギー・産業 WG」の More for Less : Role of Innovation & Efficiency ワークショップを東京で開催。

< イラン >

■ イラン・エネルギー省副大臣の招聘

昨年4月23日～30日の日程で、イランで上下水道行政を司るエネルギー省のマフムーディ副大臣、大臣顧問、同省の傘下でイラン全国の上下水道事業を管理・監督する上下水道エンジニアリング公社の総裁・副総裁及びテヘラ

ン上下水道公社社長の 5 名を招聘した。日本の上下水道の運営・管理、関連技術・ノウハウを PR すると同時に、イラン水ビジネスセミナーを開催し、同国での水分野におけるビジネス機会についてプレゼンテーションを頂くと同時に、セミナー参加者とのネットワーキングを実施した。

■ 上下水道エンジニアリング公社 (NWWEC) と MOU 締結

昨年 9 月にドバイで開催された中東協力現地会議に NWWEC 総裁等をスピーカーとして招待すると共に、この機会を利用して NWWEC と当センターの間で MOU を締結し、水分野での協力関係の発展を期すこととした。

■ イラン・エネルギー大臣を国内視察に招聘

昨年 11 月に来日したチトチアン イラン・エネルギー大臣に、日本の下水道関連プロジェクトおよびスマートシティの取り組みを視察頂くことで、日本の優れた電力・水関連技術をアピールするとともに、当センターとイラン・エネルギー省との協力関係の強化について意見交換した。

< イラク >

■ 第 14 回イラク委員会の開催

本年 3 月に東京にて、第 14 回目となる委員会を実施。経済産業省、外務省、政府関係機関等が一堂に会し、岩井駐イラク特命全権大使によるイラク最新情勢の報告の後、政府関係機関・団体よりイラク関連事業の報告・意見交換を行った。

< エジプト >

■ エジプト電力・再生可能エネルギー大臣等の招聘

本年 3 月にエジプトから電力・再生可能エネルギー大臣及び電力公社の総裁等を日本に招聘。同大臣による講演会を実施すると共に、現在、熾烈な国際競争が展開されている大型石炭火力発電案件（同国初）への入札を予定している日系企業、経済産業省及びその他の政府関係機関との個別面談の調整も行った。

併せて、同大臣を含むエジプト訪日団に対し、常陸那珂石炭火力発電所及びタービン、ボイラー等を製造する主要部品工場等の視察も実施し、先方に日本の設備・製品・技術等について幅広く PR する貴重な機会となった。

5. 中東協力現地会議の開催

第 41 回目となった中東協力現地会議をアラブ首長国連邦のドバイで開催し、経済産業省、外務省、中東諸国駐劔大使、政府関係機関、企業等の幹部約 400 名の参加を得た。

本会議のポイントは以下の通り。 *政治に関する部分は省略

◆ 低下した原油価格の影響と産油国の対応

- 532 万バレル/日（2015 年）まで増加した米国のシェールオイルは、油価低下の環境で損益分岐点を徐々に低下させ、価格反応性も速く、油価が上昇に転じれば再び増産の可能性。
- 湾岸産油国の石油輸出収入は、2014 年以前に較べて \$ 3,600 億以上減少。（2014 年名目 GDP の 22%に相当）

- ▶ サウジアラビアの銀行間貸出金利の上昇(2.3%の水準)が資金事情を反映。政府預金は年間 28.7%減少。SAMA は、預貸率を 85%から 90%に引き上げ。流動性は低下しており、銀行が与信に慎重になっていることも状況悪化に拍車。
- ▶ MENA の産油国は、今後 5 年間で \$ 1 兆のファイナンスが必要。2016 年の湾岸諸国のプロジェクト発注は前年比 16%減の \$ 1,400 億超の予想だが 27%減の \$ 1,200 億まで減る可能性あり。
- ▶ PPP 部門を創設したり(クウェート、エジプト)、新たに PPP 法を整備する(UAE、オマーン)動きあり。

◆ 油価低下の環境下での日本のファイナンス力と課題

- ▶ 日本のビジネス機会を確保し、また中東において「質の高いインフラ」の構築に貢献できるよう、日本のファイナンス力を活かさないかという観点から討議
- ▶ 国際協力銀行、日本貿易保険、国際協力機構では、さまざまな取り組みと検討が進捗。
- ▶ 他方、民間金融機関は、油価低下による産油国のファイナンス需要拡大で、邦銀のプレゼンスが拡大(インフラ、貿易関連のみならず、産油国政府向けの大型ローン等に参加)；
但し、政府に対し次の点に関する要望
 - ◎バーゼルⅢにより強化される金融規制による制約
 - ◎米ドル調達コストの急増
- ▶ 中国がサブソブリン(例:SEC)などに対し大型の貸付をしていることについて、OECD 未加盟のため制約を受けていない中国、さらにはブラジル、インドも含めルールについて協議。
- ▶ PPP については、機能するような枠組みを官民で連携して相手国に訴えていく必要があるとの指摘があり、主としてアジアでやってきたような PPP に関する取り組みを、中東でも行っていく必要がある。

6. 第4回日本・アラブ経済フォーラムの開催の支援

5月4日及び5日、モロッコ王国・カサブランカにおいて、林経済産業大臣及び武藤外務副大臣出席の下、経済産業省、外務省、アラブ連盟共催による「第4回日本・アラブ経済フォーラム」が開催され、当センターは開催支援に当たった。今回の会合では、日・アラブ双方から閣僚級を含む約800名の政府・企業関係者の参加を得、初日の閣僚級会合では、①日アラブ間における経済関係の多角化、②モロッコへの投資機会、③エネルギー・環境・インフラ等の幅広い分野での協力の推進について議論し、「日本・アラブ経済関係の発展のための共同声明(カサブランカ宣言)」が発出された。

7. 人材育成支援事業

(1) サウジアラビア電子機器・家電製品研修所(SEHAI)

運営支援している SEHAI の卒業生は、2017 年 7 月末卒業予定の第 8 期生までで 576 名となる。また、2015 年 9 月から実施している省エネルギー技術教育などの導入に係る支援計画はインストラクター研修・短期専門家派遣等を通じて順調に推移している。昨年 12 月には経済産業省資源エネルギー庁主催

の第3回省エネルギーセミナーを SEHAI で開催。Saudi Energy Efficiency Program、(一財)省エネルギーセンターなどが講演した。

(2) 国内での研修

■ サウジアラビア水環境協会 (SAWEA) 向け水技術研修

昨年5月15日～5月21日の期間にサウジアラムコが主体となって組織する上記団体の関係者8名を日本に招き、上下水処理、処理水の再利用、スラッジの有効活用等についての研修を実施。

■ イラン上下水道エンジニアリング公社 (NWWEC) 向け水技術研修

昨年からの継続として、イラン NWWEC 向けに以下の研修を実施

- ▶ 第7回水技術研修： 2016年11月13日～19日 研修生38名
(テーマ) 日本の上下水技術
- ▶ 第8回水技術研修： 2016年11月27日～12月3日 研修生30名
(テーマ) 日本の下水処理技術及び処理水と汚泥の有効活用
- ▶ 第9回水技術研修： 2017年3月5日～11日 研修生41名
(テーマ) イランの水問題対策

■ イラン NEECO 社向け HSE 研修

本年1月29日～2月11日の期間にイランの Nafis Energy Environment Company(NEECO)社を窓口として、イランの石油化学プラントにおける安全管理関係者24名を日本に招き、HSE (Health, Safety, Environment) 研修を実施。

■ イラン人医師研修プロジェクト

本年2月12日～2月17日の期間にイランのテヘラン医科大学関連病院より医師4名を日本に招き、国立がん研究センター、東京女子医科大学(糖尿病センター、先端生命医科学センター)、順天堂東京江東高齢者医療センター等の医療関係施設及び医療ビジネス関連企業等を視察・訪問を実施。

■ クウェート電力・水省 (MEW) 向け海水淡水化研修

本年3月12日～3月25日の期間に MEW のエンジニア10名を日本に招き、日本の海水淡水化及び水の再利用技術研修を実施。

8. 調査事業

本年度は経済産業省予算に基づく調査事業として、以下の事業を実施した。

- 「中東主要国の情勢及び米国の対中東政策に関する調査」(米国研究機関)
- 「中東湾岸諸国向けの水素エネルギーソリューション提案に関する調査」
(デロイトトーマツコンサルティング合同会社)

9. 公益目的支出計画実施事業

(1) 中東講座

昨年7月25日、中東各国と米中露の最新の外交関係に焦点を当てた政治情勢、石油価格低迷下における中東経済の見通しとビジネスポイント、中東の最新治安情勢と個人で出来るテロ対策、世界のエネルギーをめぐる情勢、変わりゆくアラブ文化の風景等について講演を実施し、参加者に「中東を深く理解する」機会を提供した。

(2) 中東情勢・実務セミナー

実務レベルのニーズに応えることを目的として、3回のセミナーを実施した。

- 昨年 6 月 8 日 「イラン商い（投資）概況」
- 昨年 7 月 7 日 「イラン人弁護士に学ぶイラン法ケーススタディ・現場からの生の声」
- 本年 2 月 3 日 「イランのインフラビジネスに関する投資環境調査報告」

(3) 調査事業

公益目的支出計画による調査事業としては、

- 「イランのインフラビジネスに関する投資環境調査」(比較法研究センター)
 - ①イランにおけるインフラ投資の概要(投資に係る法的枠組み、入札制度、我が国の入札制度との違い、フリーゾーン入札規則、経済特区の入札、入札と外国投資促進保護法(FIPPA)との関係、ローカルコンテンツの要求、税の優遇措置、フリーゾーン・経済特区でのインフラ事業)、②道路都市開発省におけるインフラ事業(フリーウェイ事業、法的枠組み、認可手続、政府保証制度、投資形態、具体的プロジェクト事例として鉄道事業)について調査を実施。
- 「各国の産業基盤」の改訂(当年度はバーレーン編を改訂)
インフラ(道路、電力、造水、港湾、空港、鉄道、通信)、産業(工業都市・団地、石油・ガス、石油化学、金融、農水産業)、生活・ビジネス(医療、教育、ビジネス、ホテル等)の各分野の基本情報を取りまとめた当センターの情報誌を更新。

(4) 産業事情視察ビジネスミッション

昨年 11 月に実施した同ミッションには 6 社の申し込みがあり、サウジ・ビジョン 2030 を掲げ経済改革に挑みはじめたサウジアラビアと中東ビジネスのハブ拠点として着実に足場を固めている UAE のドバイを訪問した。

10. 賛助会員サービスの拡充等

- 広報誌「中東協力センターニュース」電子版
2015 年 4 月より電子版の月刊発行に切り替えた「中東協力センターニュース」の配信先数も順調に伸びており、1300 名を超えた。

以上